

平成26年度
蘭越町の財務書類

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NWM）
- 資金収支計算書（CF）

作成方法：総務省方式改訂モデル

対象範囲：普通会計

蘭 越 町

財務書類の概要

- 平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革として、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、原則、国の作成基準に準拠し、4 つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の「作成及び開示」が地方公共団体に求められました。
- 企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は、財務諸表（財務書類）と呼ばれ、作成方式については、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れ、資産の公正価値評価を前提とする「基準モデル」と、現行の単式簿記・現金主義により、資産も決算統計データの積上げを活用した「総務省方式改訂モデル」の 2 つの方式が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされました。
蘭越町においては、財務書類の作成に要するシステム構築の期間や経費などを考慮し、北海道及び全国市町村の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」を用いて 4 つの財務書類を作成しました。
- 作成方法
総務省方式改訂モデル
作成基準日：平成 27 年 3 月 31 日（平成 26 年度決算）
対象範囲：普通会計

§ 普通会計とは §

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上下水道等の公営企業会計、国保・介護保険会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめ、財政統計上、他の自治体と容易に比較できるよう統一的に用いられる会計区分をいいます。

蘭越町の場合は、一般会計のほか奨学資金会計、後志公平委員会会計、地域振興事業会計、特産品開発事業会計の 4 つの特別会計が含まれます。

財務4表とは

1) 貸借対照表（バランスシート）

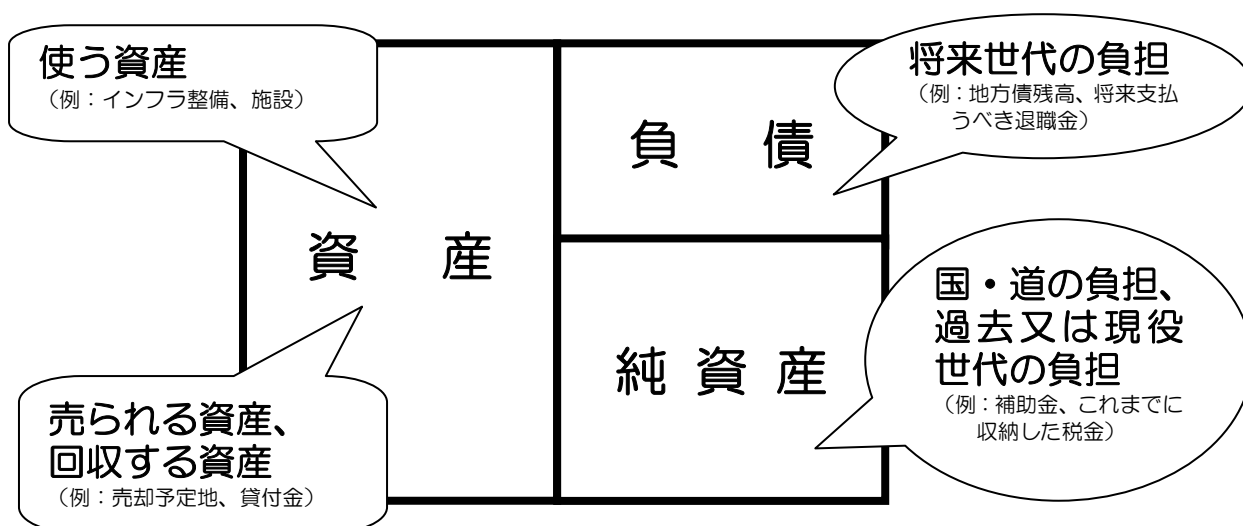
貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものであり、負債と純資産は返済義務の有無で区分されます。

負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は、将来返済する義務のない財源です。

資産には、道路や公園・学校などの「公共資産」や、預金である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれます。

また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。

純資産には、国や道から受け取った補助金やこれまで納められた税金・手数料などが含まれています。



解 説

どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用・調達したのかを表示しています。このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

2) 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに使われた行政資源の額（コスト）を示したものであり、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成されます。

経常行政コストは、職員の「人件費」や事業を民間に委託した場合の委託費などの「物件費」、扶助費などの「社会保障給付費」などから構成されています。

また、経常収益は、サービスの対価等として受け取った「使用料・手数料」などから構成されています。税金などはサービスの対価でないため、経常収益には含ま

れません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。学校や道路などの行政サービスはほとんどサービス対価を受け取っていませんので、通常はプラス（経常行政コスト > 経常収益）となります。

解説

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

それを生活インフラ、教育、福祉などの目的別、人にかかるコスト、物にかかるコスト、補助金などの移転支的コストなどの性質別の2点から分類しています。

また、経常収益については、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、経常行政コストから経常収益を引いたのが純経常行政コストになり、それは、地方税や国道補助金などとともに、純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄うべきコストが、どれだけかを把握するという考え方に基づくものです。

3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものであり、純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増ししていることとなります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回していることとなります。税金などの対価ではない収入は純資産変動計算書に含まれます。

「科目振替」には、「公共資産整備への財源投入」「地方債償還に伴う財源振替」「貸付金・出資金等への財源投入」が含まれています。

「公共資産整備への財源投入」では、税金などがいくら道路や公園・学校などを作るために使われたのかがわかります。

また、「地方債償還に伴う財源振替」では、税金などがいくら借金の返済に使われたのかがわかります。

「貸付金・出資金等への財源投入」では、税金などがいくら関係する法人への貸付や出資に使われたのかがわかります。

4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」から構成されます。

「公共資産整備収支」は、道路や公園・学校などの整備に関係するお金の動きです。「投資・財務的収支」は、借金の返済や貸付金の回収、預金の積み増しに関係するお金の動きです。「経常的収支」は公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれる以外のお金の動きです。

平成26年度 蘭越町 財務書類 4 表 (概要版)

地方公会計改革に基づき、現金主義・単式簿記に、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を取り入れた公会計制度による「財務書類4表」を作成しました。

☆作成方法 ・総務省方式改訂モデル

1. 作成基準日：平成27年3月31日
2. 対象範囲：普通会計（一般会計、奨学資金会計、後志公平委員会会計、地域振興事業会計、特産品開発事業会計）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために町が保有している土地・建物及び現金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

資産の部（所有する財産の金額）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
公共資産 (道路・公園・学校などの土地や建物)	27,679 百万円	固定負債 (地方債〔借金〕、退職手当引当金など)	9,226 百万円
投資等 (基金、出資金、長期延滞債権など)	1,379 百万円	流動負債 (翌年度償還予定地方債、未払金など)	1,435 百万円
流動資産 (現金・預金、町税等の未収金など)	3,521 百万円	負債合計	10,661 百万円 【対前年度 1,318 百万円増】
		純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
資産合計	32,579 百万円 【対前年度 121 百万円増】	純資産合計	21,918 百万円 【対前年度 1,197 百万円減】
		負債・純資産合計	32,579 百万円 【対前年度 121 百万円増】

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

経常費用（A）	6,009 百万円
人にかかるコスト (職員給与など)	1,000 百万円
物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	2,273 百万円
移転支的的なコスト (補助金、他会計への支出など)	1,626 百万円
その他のコスト (地方債利子など)	1,110 百万円
経常収益（使用料・手数料など）（B）	282 百万円
純経常行政コスト（A）－（B）	5,727 百万円 【対前年度 729 百万円増】

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、今までの世代が負担した額の変動を表したものです。

期首純資産残高	23,115 百万円
当期変動額	△1,197 百万円
純経常行政コスト	△5,727 百万円
資産形成のため受け入れた財源 (町税、地方交付税、譲与税・補助金等)	4,537 百万円
その他 (災害復旧事業費など)	△7 百万円
期末純資産残高	21,918 百万円 【対前年度 1,197 百万円減】

資金収支計算書

資金収支計算書とは、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの性質に区分し示したもので、どのような活動に資金が必要となったのかを表したものです。

期首歳計現金残高	316 百万円
経常的収支 (人件費、地方交付税、国庫支出金など)	1,408 百万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出など)	△472 百万円
投資・財務的収支 (地方債償還額など)	△894 百万円
期末歳計現金残高	358 百万円 【対前年度 42 百万円増】

町民1人あたりの貸借対照表

資産 6,578 千円 【対前年度 152 千円増】	負債 2,153 千円 【対前年度 303 千円増】 純資産 4,425 千円 【対前年度 151 千円減】
---	---

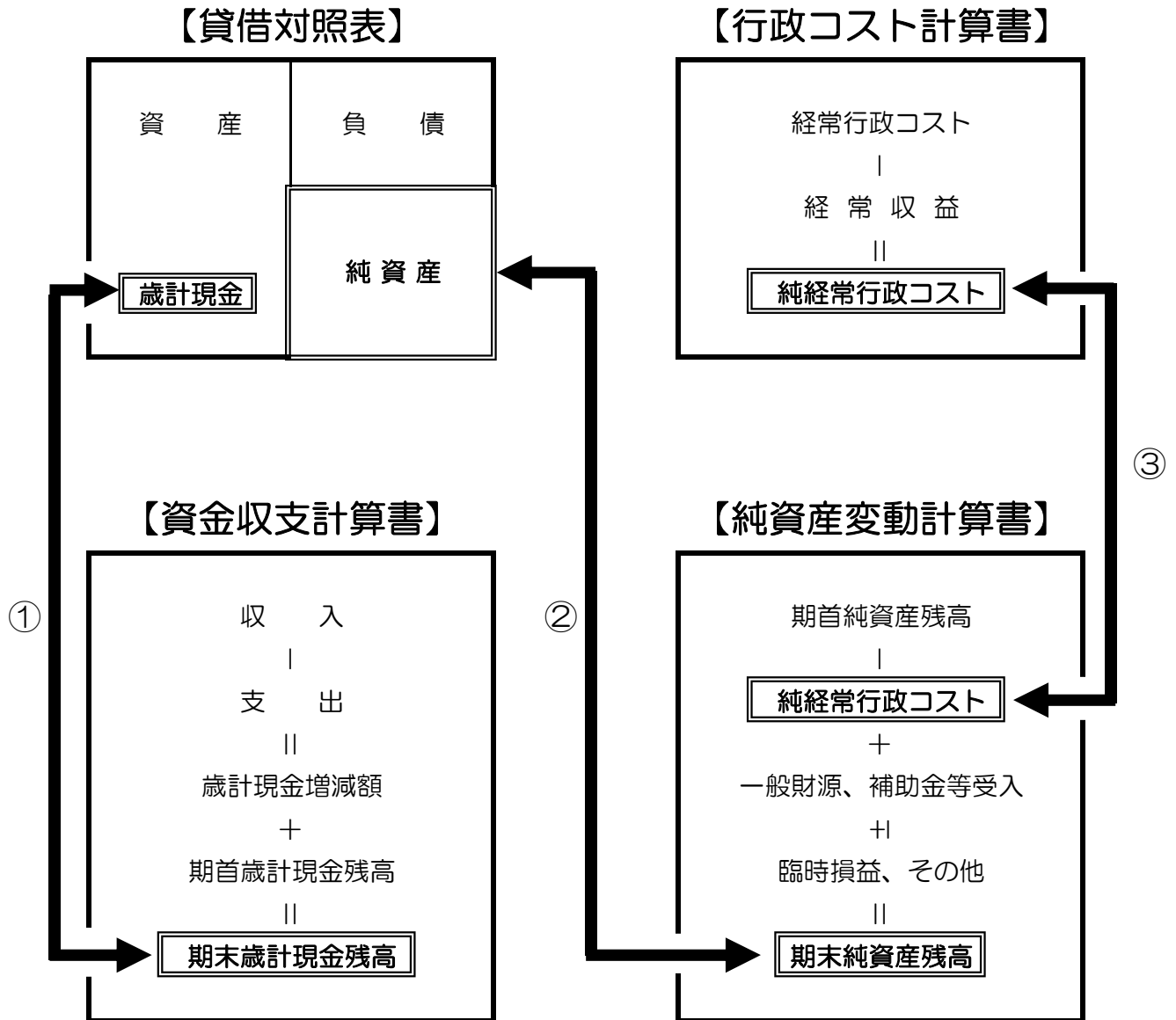
これまでの世代負担比率 59.8%

将来の世代負担比率 40.2%

人口 4,953 人（平成27年3月31日現在）

財務4表の相互関係

それぞれの表には、次のような相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益との差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,389,785
①生活インフラ・国土保全	13,288,591	(2) 長期未払金	
②教育	4,027,819	①物件の購入等	105,691
③福祉	1,077,248	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,170,996	③その他	481,832
⑤産業振興	4,006,550	長期未払金計	587,523
⑥消防	6,951	(3) 退職手当引当金	1,248,498
⑦総務	4,095,324	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,673,479	固定負債合計	9,225,806
(2) 売却可能資産	5,340		
公共資産合計	27,678,819		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	668,932
①投資及び出資金	23,996	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	715,408
投資及び出資金計	23,996	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	15,007	(5) 賞与引当金	50,220
(3) 基金等		流動負債合計	1,434,560
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,230,191	負債合計	10,660,366
③土地開発基金	85,700		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	1,315,891	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,762,323
(4) 長期延滞債権	30,153	2 公共資産等整備一般財源等	19,159,931
(5) 回収不能見込額	△ 5,913	3 その他一般財源等	△ 3,003,869
投資等合計	1,379,134	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	21,918,385
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,818,278	負債・純資産合計	32,578,751
②減債基金	335,355		
③歳計現金	357,612		
現金預金計	3,511,245		
(2) 未収金			
①地方税	8,898		
②その他	3,401		
③回収不能見込額	△ 2,746		
未収金計	9,553		
流動資産合計	3,520,798		
資産合計	32,578,751		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	137,810 千円
②教育	43,191 千円
③福祉	136,216 千円
④環境衛生	321,703 千円
⑤産業振興	781,394 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	4,086 千円
計	1,424,400 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	564,168 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	860,232 千円
計	1,424,400 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,400,028千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,528,352 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,058,717 千円	8,058,717 千円	
債務負担行為支出予定額	1,302,931 千円	0 千円	1,302,931 千円
公営事業地方債負担見込額	918,206 千円		918,206 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,248,498 千円	1,248,498 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,769,386 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,404,073 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	965,285 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,400,028 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	758,966 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,530,725千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,839,430千円です。

貸借対照表：科目の説明

貸借対照表に表示される科目の説明は、次のとおりです。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）	(1) 地方債	地方債現在高のうち、翌々年度（平成28年度）以降に償還予定のもの
①生活インフラ・国土保全	土木費（道路、河川、公営住宅など）	(2) 長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、平成28年度以降支出予定のもの
②教育	教育費（小・中学校、総合体育館・プール、町民センター、給食センターなど）	①物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたものについて、平成28年度以降に支払う予定額
③福祉	民生費（保育所、保健福祉センター、高齢者生活福祉センターなど）	②債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合に、その履行が決定した額
④環境衛生	衛生費（資源ごみリサイクルセンター、斎場、診療所など）	③その他	その他、平成28年度以降に支払う予定額
⑤産業振興	労働費・農林水産業費・商工費（育苗施設、ふれあいの郷宿泊施設、山村開発センターなど）	(3) 退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職金（健全化判断比率参照）
⑥消防	消防費（消防庁舎など）	(4) 損失補償等引当金	外郭団体等の負債のうち、町が損失補償契約等をしているもので、将来想定される負担額
⑦総務	総務費・議会費・その他（役場庁舎、地区集会所、貝の館など）		
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産 * 現在、宅地造成済の蘭越町852番地ほかを売却可能資産として計上	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち、翌年度（平成27年度）に償還予定のもの
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合に、翌年度予算から前借した額
①投資及び出資金	企業会計や外郭団体などへの出資金や出捐金（南しりべし森林組合ほか11件）	(3) 未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、平成27年度に支出予定のもの
②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額に係る引当金	(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額（退職手当組合に加入している団体はなし）
(2) 貸付金	町民等への貸付金で返済が未到来のもの（本町は奨学資金及び保健師奨学資金貸付金）	(5) 賞与引当金	平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成26年度の発生分
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国道補助金を受けた額
②その他特定目的基金	公共施設、産業振興など、特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、上記の国道補助金と地方債を除いた額
③土地開発基金	土地開発基金の年度末残高（現金・預金分、土地）	3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金の年度末残高	4 資産評価差額	資産の時価評価による差額など
⑤退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する年度末の資産について、加入団体ごとの持分相当額		
(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）	* 欄外の注記について	
(5) 回収不能見込額	上記貸付金、長期延滞債権のうち、将来回収することが難しいと見込まれるもの	*1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	蘭越町が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
3 流動資産		*2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるもの
(1) 現金預金		*3 地方交付税の算定の基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金の年度末残高	*4 普通会計の将来負担に関する情報	蘭越町が将来負担すると見込まれる額
②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金の年度末残高	*5 有形固定資産のうち土地及び減価償却累計額	有形固定資産の額のうち、土地の額と、減価償却金額の累計
③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた残高		
(2) 未収金	町税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）		
①地方税	個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など		
②その他	分担金、使用料、手数料（保育料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料など）		
③回収不能見込額	上記未収金のうち、将来回収することが難しいと見込まれるもの		

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	853,534	14.2%	60,354	116,489	157,957	49,513	126,576	0	298,021	44,624	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	96,231	1.6%	3,078	13,926	19,077	6,333	14,062	0	38,447	1,308	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	50,220	0.8%	3,551	6,854	9,294	2,913	7,447	0	17,535	2,626	/	/	0
	小計	999,985	16.6%	66,983	137,269	186,328	58,759	148,085	0	354,003	48,558	/	/	0
2	(1)物件費	740,657	12.3%	21,774	222,532	74,563	120,961	139,706	0	156,293	4,828	/	/	0
	(2)維持補修費	208,439	3.5%	201,818	3,324	46	128	1,369	0	1,754	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,324,215	22.1%	476,053	160,162	86,558	92,642	303,790	0	205,010	0	/	/	/
	小計	2,273,311	37.9%	699,645	386,018	161,167	213,731	444,865	0	363,057	4,828	0	/	0
3	(1)社会保障給付	361,953	6.0%	/	5,604	351,734	4,615	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	673,575	11.2%	2,665	25,080	44,376	119,100	213,162	179,906	88,663	623	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	378,718	6.3%	0	0	245,396	6,642	126,680	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	211,272	3.5%	0	5,130	4,000	4,839	197,303	0	0	0	/	/	0
	小計	1,625,518	27.0%	2,665	35,814	645,506	135,196	537,145	179,906	88,663	623	/	/	0
4	(1)支払利息	62,916	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	62,916	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/
	(3)その他行政コスト	1,047,598	17.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	1,047,598
	小計	1,110,514	18.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	62,916	0	1,047,598
経常行政コスト a		6,009,328	/	769,293	559,101	993,001	407,686	1,130,095	179,906	805,723	54,009	62,916	0	1,047,598
(構成比率)		/	/	12.8%	9.3%	16.5%	6.8%	18.8%	3.0%	13.4%	0.9%	1.1%	0.0%	17.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	170,451	/	16,470	1,568	25,061	16,390	493	0	14,781	0	0	/	0	95,688
2	分担金・負担金・寄附金 c	111,394	/	0	198	18,866	13,007	78,222	0	1,028	0	0	/	0	73
経常収益合計 (b + c) d		281,845	/	16,470	1,766	43,927	29,397	78,715	0	15,809	0	0	/	0	95,761
d/a		4.7%	/	2.1%	0.3%	4.4%	7.2%	7.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		5,727,483	/	752,823	557,335	949,074	378,289	1,051,380	179,906	789,914	54,009	62,916	0	1,047,598	△ 95,761

行政コスト計算書：科目の説明

行政コスト計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

表	側
---	---

表	頭
---	---

【経常行政コスト】

1	(1)人件費	特別職の給与、すべての報酬、職員給等から、退職手当引当金と平成25年度賞与引当金を除いた金額
	(2)退職手当引当金繰入等	平成26年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額
	(3)賞与引当金繰入額	平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成26年度の発生分
2	(1)物件費	旅費、需用費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	(2)維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額(平成26年度減価償却額)
3	(1)社会保障給付	児童手当や高齢者、障害者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2)補助金等	各種団体への補助金など
	(3)他会計等への支出額	簡水会計、農集排水会計、国保会計などの特別会計に対する繰出金
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外の注記*1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分の支出額
4	(1)支払利息	地方債及び一時借入金の利子の支払額
	(2)回収不能見込計上額	平成26年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	(3)その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常行政コスト a		毎年度継続的にかかる行政サービスに係る経費

生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費・商工費・労働費
消 防	消防費
総 務	総務費
議 会	議会費

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	各種施設の使用料や住民票などの発行手数料など
2 分担金・負担金・寄附金 c	特定事業に充てるために受益者から徴収した負担金など
経常収益合計 (b + c) d	上記「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計

一般財源振替額	「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」のうち、一般財源に振り替えた額
---------	---

(差引)純経常行政コスト d	サービスに係る経費支出から、受益者負担等収益で賄われた分を差引いた額
----------------	------------------------------------

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,115,078	5,947,661	18,883,419	△ 1,716,002	0
純経常行政コスト	△ 5,727,483			△ 5,727,483	
一般財源					
地方税	450,019			450,019	
地方交付税	2,964,574			2,964,574	
その他行政コスト充当財源	456,433			456,433	
補助金等受入	666,143	139,557		526,586	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 6,379			△ 6,379	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			99,082	△ 99,082	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			290,964	△ 290,964	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 324,895	△ 999,320	1,324,215	0
地方債償還に伴う財源振替			885,786	△ 885,786	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	21,918,385	5,762,323	19,159,931	△ 3,003,869	0

純資産変動計算書：科目の説明

純資産変動計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

表 側	
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税などの収入額
地方交付税	当該年度の地方交付税額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除売却損益	公共資産を売却、又は売却した際の損益
投資損失	投資又は出資金の時価等が取得価格と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産内部において、資本的な収入及び支出に伴う財源の異動を示しているもの
公共資産整備への財源投入	財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の財源として支出されたことにより、その他の一般財源から公共資産等整備一般財源に振替される
公共資産処分による財源増	公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分(売却)等により、用途の自由な一般財源に振替される
貸付金・出資金等への財源投入	財源として拘束されていなかった一般財源が貸付金・出資金等の財源として支出されたことにより、その他の一般財源から公共資産等整備一般財源に振替される。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	公共資産等の財源として拘束されていた財源が貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源に振替される
減価償却による財源増	公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却(価値減少)により、用途の自由な一般財源に振替される
地方債償還に伴う財源振替	地方債は一般財源から償還しているため、財源が拘束されていなかったその他一般財源から公共資産等整備一般財源に振替される
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、発生する増減額
無償受贈資産受入	価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

表 頭	
公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と、地方債を除いた額
その他一般財源	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や、「有価証券」などの取得価格と時価との差額など

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,002,560
物件費	740,657
社会保障給付	361,953
補助金等	673,575
支払利息	62,916
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	245,396
その他支出	214,818
支出合計	3,301,875
地方税	442,796
地方交付税	2,964,574
国県補助金等	363,045
使用料・手数料	170,451
分担金・負担金・寄附金	24,907
諸収入	276,290
地方債発行額	294,325
基金取崩額	4,345
その他収入	169,247
収入合計	4,709,980
経常的収支額	1,408,105

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,192,067
公共資産整備補助金等支出	211,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,581
支出合計	1,466,920
国県補助金等	190,644
地方債発行額	654,600
基金取崩額	71,006
その他収入	78,568
収入合計	994,818
公共資産整備収支額	△ 472,102

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	65,300
基金積立額	224,664
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	69,741
地方債償還額	624,724
長期未払金支払支出	0
支出合計	985,429
国県補助金等	0
貸付金回収額	65,758
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,023
その他収入	10,199
収入合計	90,980
投資・財務的収支額	△ 894,449

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	41,554
期首歳計現金残高	316,058
期末歳計現金残高	357,612

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は803,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は392千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,795,778
地方債発行額	△ 948,925
財政調整基金等取崩額	△ 130
支出総額	△ 5,754,224
地方債償還額	687,248
財政調整基金等積立額	13,654
基礎的財政収支	△ 206,599

資金収支計算書：科目の説明

資金収支計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	町の日常的な行政活動による資金収支の状況を明示
人件費	職員給与手当など
物件費	消耗品費、光熱水費、委託料など
社会保障給付	扶助費(児童手当や生活保護扶助費など)
補助金等	補助費等(他団体への補助金など)
支払利息	町債支払利子、一時借入金利子
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金など
その他支出	維持補修費や災害復旧費など
地方税	個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
国県補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金
使用料・手数料	各種施設の使用料や、住民票発行等にかかる手数料など
分担金・負担金・寄附金	特定事業に充てるために受益者から徴収した負担金など
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支を明示
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金など
国県補助金等	公共資産整備のための国道補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外のもの

3 投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金に係る支出及びそれに対応する財源(収入)など
投資及び出資金	企業会計や外郭団体などへの出資金や出捐金など
貸付金	中小企業融資資金貸付金など
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額の合計
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰り出した額(土地開発基金)
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費(地方債償還)のために支出した繰出金など
地方債償還額	当該年度の地方債の償還(返済)のために支出した額
長期未払金支払支出	当該年度の長期未払金のために支出した額
国県補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのために発行した地方債の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外のもの

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に、翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額(現金の増減額)
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

* 欄外の注記について

※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示するもの
借入限度額	その年内に一時借入をすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入を行ったことによる発生した利息額
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を明示